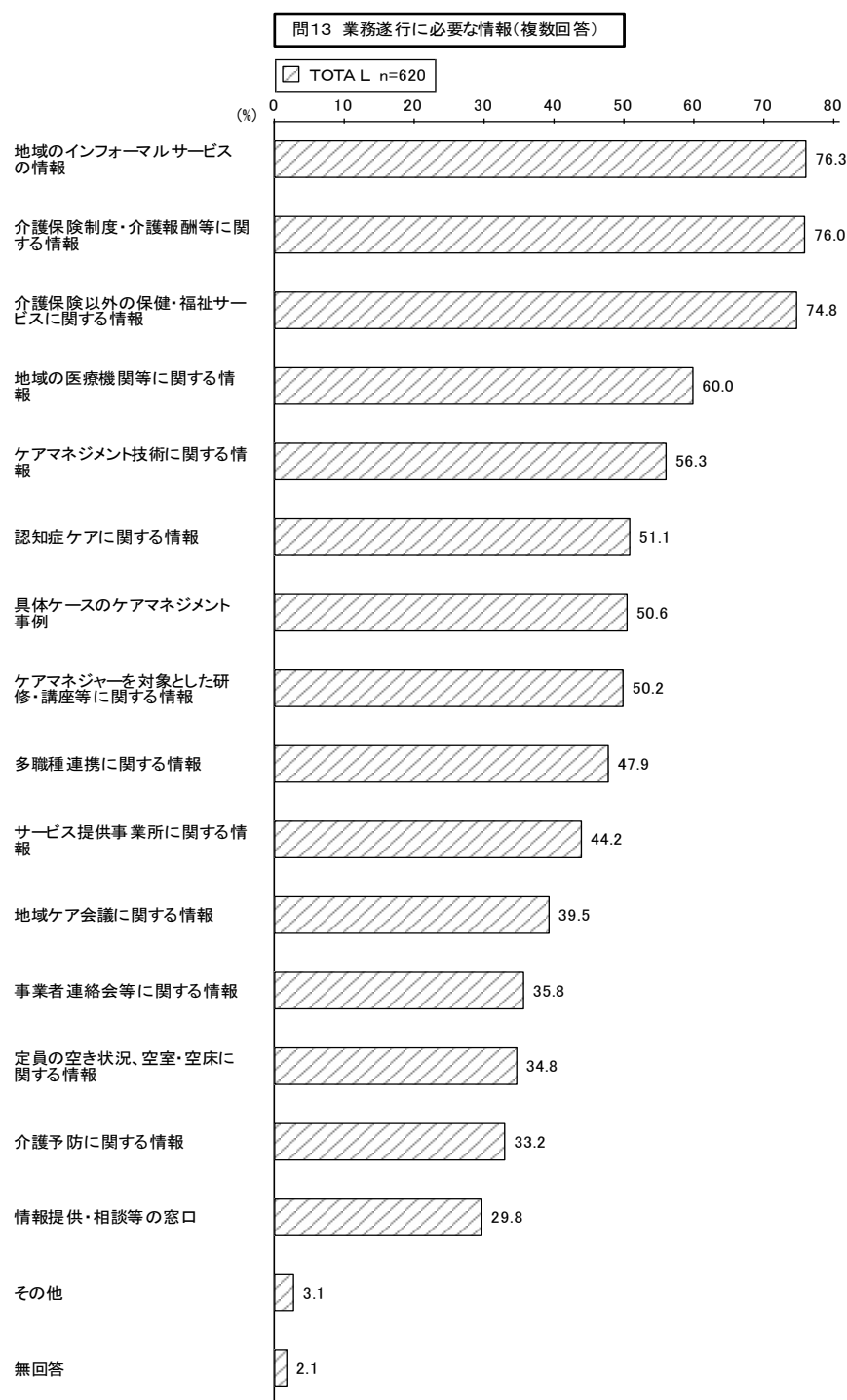


Ⅲ 調査結果の概要 事業所向け調査

1 居宅介護支援事業所調査

(1) ケアマネジャー業務を行う上で必要な情報

ケアマネジャー業務を行う上で必要とする情報をみると、「地域のインフォーマルサービスの情報」(76.3%)、「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」(76.0%)、「介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報」(74.8%)がいずれも7割となっている。



問 13 ケアマネジャー業務を行う上で必要な情報（複数回答）

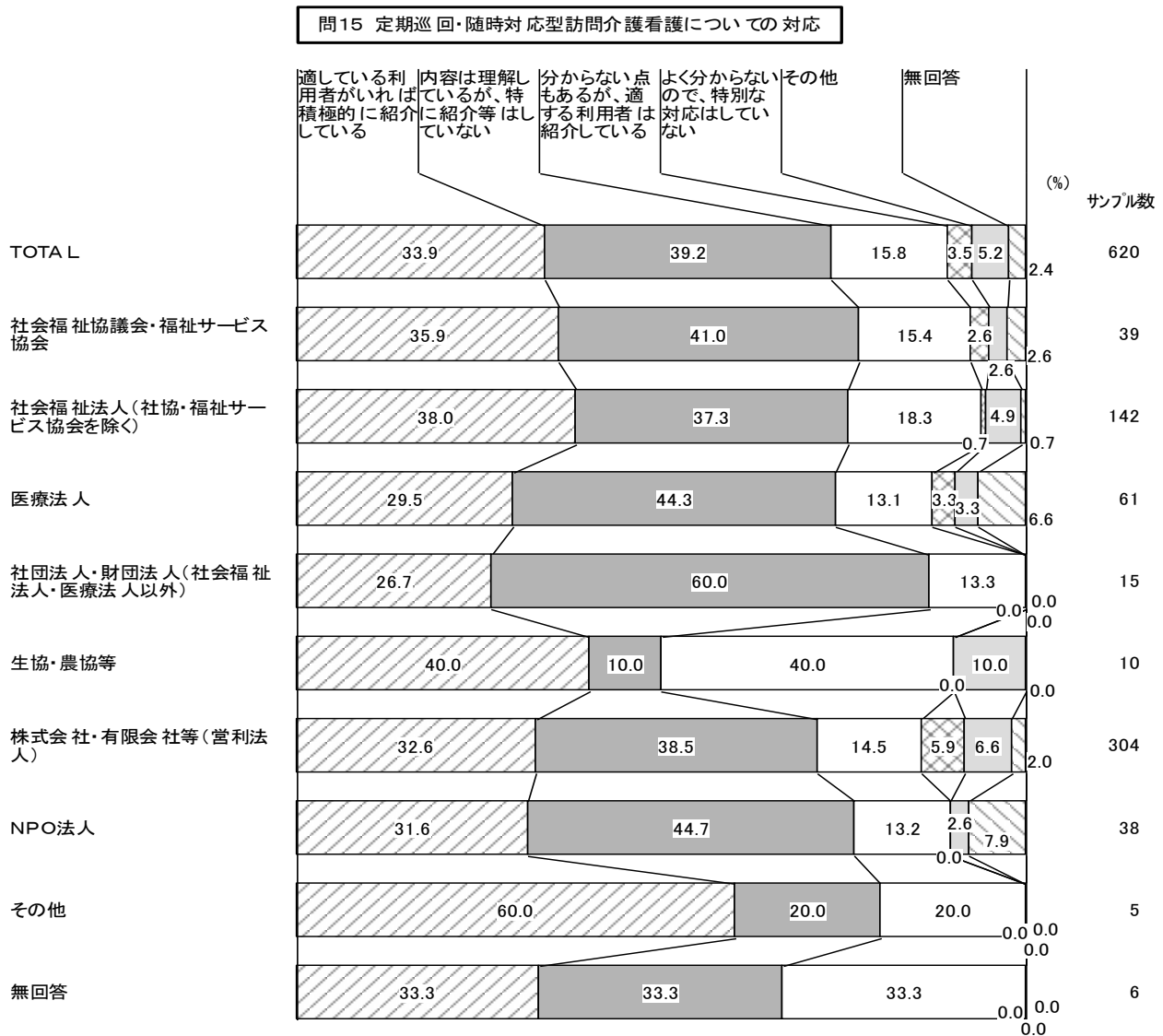
（上段：回答数、下段：構成比％）

事業所形態別	TOTAL	地域のインフォーマルサービスの情報	介護保険制度・介護報酬等に関する情報	介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報	地域の医療機関等に関する情報	ケアマネジメント技術に関する情報	認知症ケアに関する情報	具体ケースのケアマネジメント事例	ケアマネジャーを対象とした研修・講座等に関する情報
TOTAL	620 100.0	473 76.3	471 76.0	464 74.8	372 60.0	349 56.3	317 51.1	314 50.6	311 50.2
社会福祉協議会・福祉サービス協会	39 100.0	32 82.1	29 74.4	30 76.9	31 79.5	29 74.4	24 61.5	26 66.7	19 48.7
社会福祉法人(社協・福祉サービス協会を除く)	142 100.0	117 82.4	122 85.9	113 79.6	96 67.6	93 65.5	86 60.6	79 55.6	82 57.7
医療法人	61 100.0	41 67.2	45 73.8	43 70.5	24 39.3	29 47.5	29 47.5	22 36.1	23 37.7
社団法人・財団法人(社会福祉法人・医療法人以外)	15 100.0	12 80.0	13 86.7	11 73.3	8 53.3	7 46.7	6 40.0	7 46.7	9 60.0
生協・農協等	10 100.0	7 70.0	8 80.0	9 90.0	7 70.0	8 80.0	7 70.0	6 60.0	8 80.0
株式会社・有限会社等(営利法人)	304 100.0	226 74.3	222 73.0	226 74.3	175 57.6	161 53.0	145 47.7	147 48.4	148 48.7
NPO法人	38 100.0	30 78.9	28 73.7	26 68.4	25 65.8	17 44.7	17 44.7	22 57.9	20 52.6
その他	5 100.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
無回答	6 100.0	4 66.7	3 50.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3

事業所形態別	TOTAL	多職種連携に関する情報	サービス提供事業所に関する情報	地域ケア会議に関する情報	事業者連絡会等に関する情報	定員の空き状況、空室・空床に関する情報	介護予防に関する情報	情報提供・相談等の窓口	その他	無回答
TOTAL	620 100.0	297 47.9	274 44.2	245 39.5	222 35.8	216 34.8	206 33.2	185 29.8	19 3.1	13 2.1
社会福祉協議会・福祉サービス協会	39 100.0	22 56.4	25 64.1	16 41.0	16 41.0	19 48.7	17 43.6	12 30.8	1 2.6	0 0.0
社会福祉法人(社協・福祉サービス協会を除く)	142 100.0	73 51.4	71 50.0	66 46.5	56 39.4	61 43.0	54 38.0	43 30.3	7 4.9	0 0.0
医療法人	61 100.0	26 42.6	20 32.8	20 32.8	18 29.5	16 26.2	14 23.0	16 26.2	1 1.6	2 3.3
社団法人・財団法人(社会福祉法人・医療法人以外)	15 100.0	6 40.0	6 40.0	8 53.3	5 33.3	6 40.0	4 26.7	6 40.0	0 0.0	0 0.0
生協・農協等	10 100.0	6 60.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
株式会社・有限会社等(営利法人)	304 100.0	139 45.7	123 40.5	116 38.2	107 35.2	94 30.9	98 32.2	93 30.6	6 2.0	6 2.0
NPO法人	38 100.0	19 50.0	17 44.7	13 34.2	15 39.5	12 31.6	12 31.6	11 28.9	3 7.9	2 5.3
その他	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
無回答	6 100.0	3 50.0	4 66.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3

(2) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護への対応

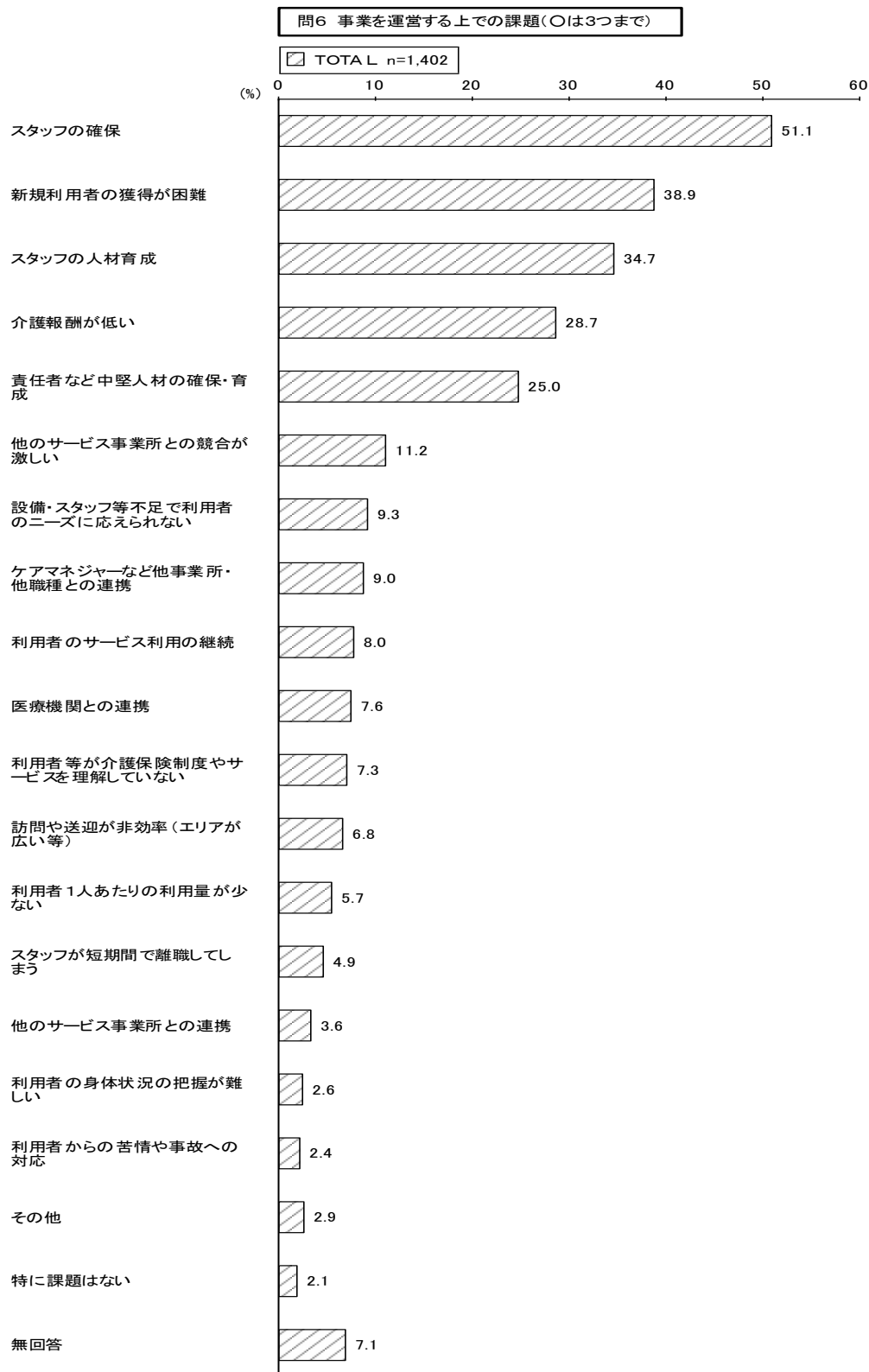
定期巡回・随時対応型訪問介護看護への対応については、「サービス内容を概ね理解しているが、特に紹介等はしていない」が約4割(39.2%)、「サービス内容を概ね理解しており、適している利用者がいれば積極的に紹介している」が3割(33.9%)となっている。



2 在宅サービス事業所調査

(1) 事業を運営する上での課題

在宅サービス事業所における、事業運営上の課題をみると、「スタッフの確保」が51.1%と最も多く、次いで「新規利用者の獲得が困難」が38.9%、「スタッフの人材育成」が34.7%となっている。



問6 事業を運営するうえでの課題（複数回答）

（上段：回答数、下段：構成比％）

事業所形態別	TOTAL	スタッフの確保	新規利用者の獲得が困難	スタッフの人材育成	介護報酬が低い	責任者など中堅人材の確保・育成	他のサービス事業所との競争が激しい	設備・スタッフ等不足で利用者のニーズに応えられない	ケアマネジャーなど他事業所・他職種との連携	利用者のサービス利用の継続	医療機関との連携
TOTAL	1,402 100.0	716 51.1	546 38.9	487 34.7	403 28.7	350 25.0	157 11.2	131 9.3	126 9.0	112 8.0	107 7.6
社会福祉協議会・福祉サービス協会	49 100.0	32 65.3	16 32.7	23 46.9	13 26.5	10 20.4	5 10.2	5 10.2	8 16.3	6 12.2	2 4.1
社会福祉法人(社協・福祉サービス協会を除く)	265 100.0	137 51.7	99 37.4	98 37.0	93 35.1	61 23.0	37 14.0	18 6.8	20 7.5	27 10.2	24 9.1
医療法人	183 100.0	62 33.9	57 31.1	49 26.8	46 25.1	31 16.9	25 13.7	25 13.7	23 12.6	10 5.5	14 7.7
社団法人・財団法人(医療法人を除く)	29 100.0	17 58.6	10 34.5	6 20.7	8 27.6	6 20.7	1 3.4	3 10.3	2 6.9	4 13.8	1 3.4
生協・農協等	21 100.0	12 57.1	11 52.4	5 23.8	5 23.8	11 52.4	2 9.5	5 23.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8
株式会社・有限会社等(営利法人)	722 100.0	398 55.1	303 42.0	273 37.8	202 28.0	200 27.7	74 10.2	61 8.4	58 8.0	53 7.3	54 7.5
NPO法人	73 100.0	36 49.3	32 43.8	20 27.4	23 31.5	21 28.8	10 13.7	10 13.7	10 13.7	6 8.2	5 6.8
個人	28 100.0	6 21.4	7 25.0	7 25.0	5 17.9	3 10.7	1 3.6	2 7.1	3 10.7	4 14.3	2 7.1
その他	15 100.0	9 60.0	6 40.0	2 13.3	3 20.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3
無回答	17 100.0	7 41.2	5 29.4	4 23.5	5 29.4	3 17.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8

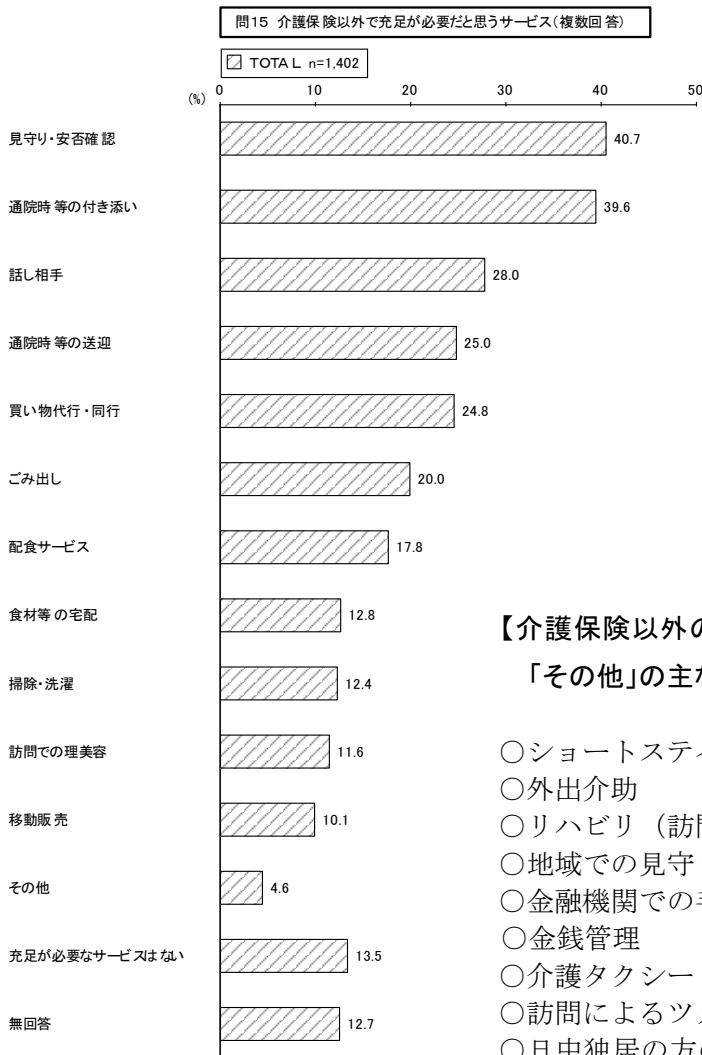
問6 事業を運営するうえでの課題（複数回答）～つづき～

（上段：回答数、下段：構成比%）

事業所形態別	TOTAL	利用者 等が介 護保険 制度や サービス を理解し ていない	訪問や 送迎が 非効率 （エリア が広い 等）	利用者1 人あた りの利 用量が 少ない	スタッ プが短 期間 で離 職して しま う	他のサ ービス 事業所 との 連携	利用者 の身体 状況の 把握が 難しい	利用者 からの 苦情や 事故へ の対応	その他	特に 課題は ない	無 回答
TOTAL	1,402 100.0	102 7.3	96 6.8	80 5.7	68 4.9	50 3.6	37 2.6	34 2.4	40 2.9	29 2.1	99 7.1
社会福祉協議会・ 福祉サービス協会	49 100.0	3 6.1	1 2.0	3 6.1	2 4.1	1 2.0	3 6.1	3 6.1	2 4.1	0 0.0	2 4.1
社会福祉法人(社 協・福祉サービス 協会を除く)	265 100.0	15 5.7	9 3.4	12 4.5	8 3.0	4 1.5	10 3.8	14 5.3	9 3.4	4 1.5	16 6.0
医療法人	183 100.0	8 4.4	16 8.7	8 4.4	5 2.7	10 5.5	8 4.4	5 2.7	6 3.3	11 6.0	23 12.6
社団法人・財団法 人(医療法人を除 く)	29 100.0	3 10.3	3 10.3	1 3.4	2 6.9	1 3.4	1 3.4	1 3.4	3 10.3	1 3.4	3 10.3
生協・農協等	21 100.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
株式会社・有限会 社等(営利法人)	722 100.0	60 8.3	53 7.3	40 5.5	45 6.2	28 3.9	15 2.1	10 1.4	18 2.5	7 1.0	44 6.1
NPO法人	73 100.0	8 11.0	4 5.5	11 15.1	1 1.4	2 2.7	0 0.0	1 1.4	1 1.4	2 2.7	0 0.0
個人	28 100.0	1 3.6	3 10.7	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7	7 25.0
その他	15 100.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7
無回答	17 100.0	1 5.9	2 11.8	2 11.8	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	3 17.6

(2) 介護保険以外のサービスで、今後充足が必要だと思うサービス

介護保険以外のサービスで、今後充足が必要だと思うサービスについては、「見守り・安否確認」が40.7%で最も多く、次いで「通院時等の付き添い」が39.6%、「話し相手」が28.0%の順となっている。



【介護保険以外のサービスで、今後充足が必要だと思うサービス
「その他」の主な意見】

- ショートステイ、ショートステイ利用時の付添
- 外出介助
- リハビリ（訪問含む）、マッサージ
- 地域での見守り活動
- 金融機関での手続き代行（振込み、公共料金支払い等）
- 金銭管理
- 介護タクシー（通院時の送迎等）
- 訪問によるツメのケア
- 日中独居の方の服薬介助（内服の重複、飲み忘れの確認含）
- 介護している家族へのケア
- 終末期ケア、看取りケア
- 趣味に付き合ってくれる人
- 介護付きアパート
- 交流や情報交換の場としての認知症カフェ
- ペットの世話
- 一人暮らし高齢者への総合的な支援
- 単身者の権利擁護（成年後見申請支援等）
- 要支援の方々がお越し事が出来る場所作り

問 15 介護保険以外で充足が必要だと思うサービス（複数回答）

（上段：回答数、下段：構成比%）

事業所形態別	TOTAL	見守り・安否確認	通院時等の付き添い	話し相手	通院時等の送迎	買い物代行・同行	ごみ出し	配食サービス	食材等の宅配
TOTAL	1,402	570	555	392	350	347	281	249	179
	100.0	40.7	39.6	28.0	25.0	24.8	20.0	17.8	12.8
社会福祉協議会・福祉サービス協会	49	29	28	21	16	22	14	10	11
	100.0	59.2	57.1	42.9	32.7	44.9	28.6	20.4	22.4
社会福祉法人(社協・福祉サービス協会を除く)	265	115	123	63	83	71	65	51	34
	100.0	43.4	46.4	23.8	31.3	26.8	24.5	19.2	12.8
医療法人	183	73	73	44	51	38	25	24	17
	100.0	39.9	39.9	24.0	27.9	20.8	13.7	13.1	9.3
社団法人・財団法人(医療法人を除く)	29	11	15	9	9	9	6	6	3
	100.0	37.9	51.7	31.0	31.0	31.0	20.7	20.7	10.3
生協・農協等	21	15	12	11	12	12	12	9	6
	100.0	71.4	57.1	52.4	57.1	57.1	57.1	42.9	28.6
株式会社・有限会社等(営利法人)	722	274	255	204	145	159	128	123	93
	100.0	38.0	35.3	28.3	20.1	22.0	17.7	17.0	12.9
NPO法人	73	30	31	27	23	24	22	16	8
	100.0	41.1	42.5	37.0	31.5	32.9	30.1	21.9	11.0
個人	28	10	6	6	7	5	1	5	3
	100.0	35.7	21.4	21.4	25.0	17.9	3.6	17.9	10.7
その他	15	8	8	4	3	5	5	5	3
	100.0	53.3	53.3	26.7	20.0	33.3	33.3	33.3	20.0
無回答	17	5	4	3	1	2	3	0	1
	100.0	29.4	23.5	17.6	5.9	11.8	17.6	0.0	5.9

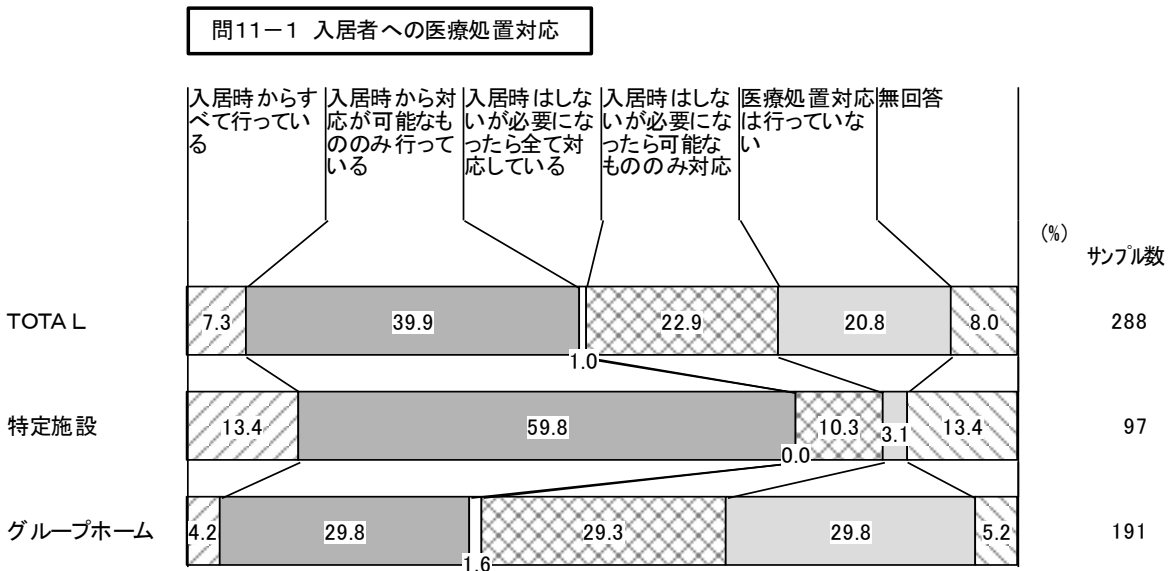
事業所形態別	TOTAL	掃除・洗濯	訪問での理美容	移動販売	その他	充足が必要なサービスはない	無回答
TOTAL	1,402	174	162	141	65	189	178
	100.0	12.4	11.6	10.1	4.6	13.5	12.7
社会福祉協議会・福祉サービス協会	49	4	5	11	2	2	3
	100.0	8.2	10.2	22.4	4.1	4.1	1.1
社会福祉法人(社協・福祉サービス協会を除く)	265	33	34	38	16	28	
	100.0	12.5	12.8	14.3	6.0	10.6	13.6
医療法人	183	19	18	18	4	31	36
	100.0	10.4	9.8	9.8	2.2	16.9	19.7
社団法人・財団法人(医療法人を除く)	29	5	4	1	1	4	4
	100.0	17.2	13.8	3.4	3.4	13.8	13.8
生協・農協等	21	11	5	1	0	0	1
	100.0	52.4	23.8	4.8	0.0	0.0	4.8
株式会社・有限会社等(営利法人)	722	82	81	62	34	112	79
	100.0	11.4	11.2	8.6	4.7	15.5	10.9
NPO法人	73	13	8	6	6	6	3
	100.0	17.8	11.0	8.2	8.2	8.2	4.1
個人	28	3	2	2	1	2	8
	100.0	10.7	7.1	7.1	3.6	7.1	28.6
その他	15	4	3	2	1	1	4
	100.0	26.7	20.0	13.3	6.7	6.7	26.7
無回答	17	0	2	0	0	3	4
	100.0	0.0	11.8	0.0	0.0	17.6	23.5

3 介護サービス事業所（居住系）調査

（1）入居者への医療処置対応の状況

居住系介護サービス事業所における、入居者への医療処置対応の状況については、「入居時から対応が可能なもののみ行っている」が39.9%で最も多く、次いで「入居時は行っていないが、必要になった場合は対応が可能なもののみ対応している」が22.9%、「医療処置対応は行っていない」は20.8%となっている。

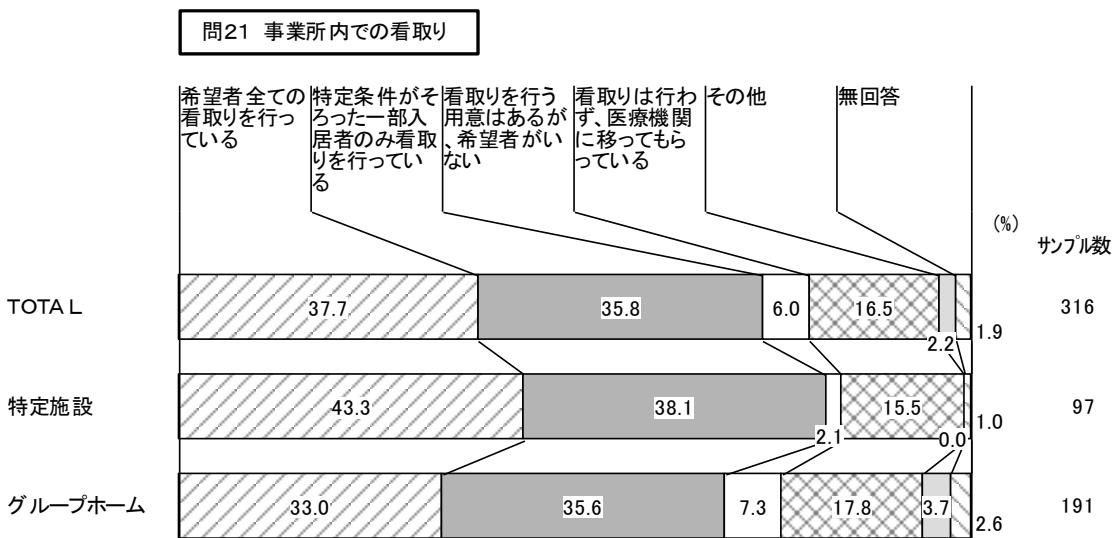
特定施設、グループホームそれぞれについてみると、特定施設では「入居時から対応が可能なもののみ行っている」が59.8%となっている。一方、グループホームでは、「入居時から対応が可能なもののみ行っている」、「医療処置対応は行っていない」がそれぞれ29.8%となっている。



(2) 看取りの実施状況

事業所内での看取りの実施状況については、「希望者全ての看取りを行っている」が37.7%、「特定の条件がそろった一部の入居者のみ看取りを行っている」が35.8%とほぼ同じ割合となっている。

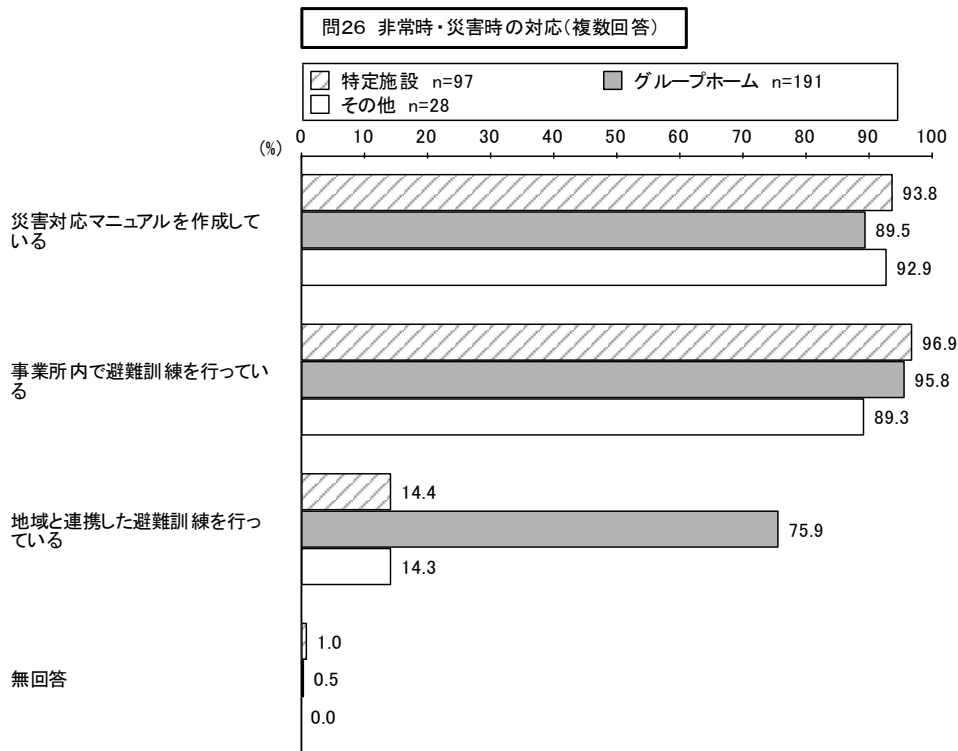
特定施設、グループホームそれぞれについてみると、特定施設では「希望者全ての看取りを行っている」が43.3%で、「特定の条件がそろった一部の入居者のみ看取りを行っている」の38.1%よりやや多くなっている。グループホームでは、「希望者全ての看取りを行っている」33.0%、「特定の条件がそろった一部の入居者のみ看取りを行っている」35.6%でほぼ同じ割合となっている。



(3) 非常時・災害時の対応

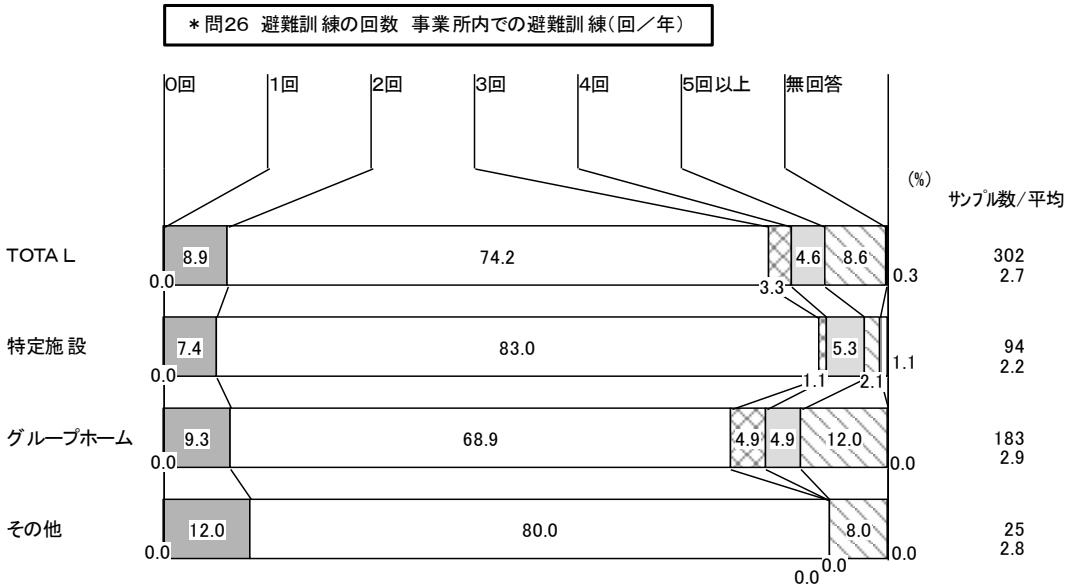
非常時・災害時の対応については、「事業所内で避難訓練を行っている」「災害対応マニュアルを作成している」は特定施設、グループホームとも9割前後となっている。（「事業所内で避難訓練を行っている」特定施設 96.9%、グループホーム 95.8%、「災害対応マニュアルを作成している」特定施設 93.8%、グループホーム 89.5%）。

また、グループホームでは、「地域と連携した避難訓練を行っている」が75.9%となっている。



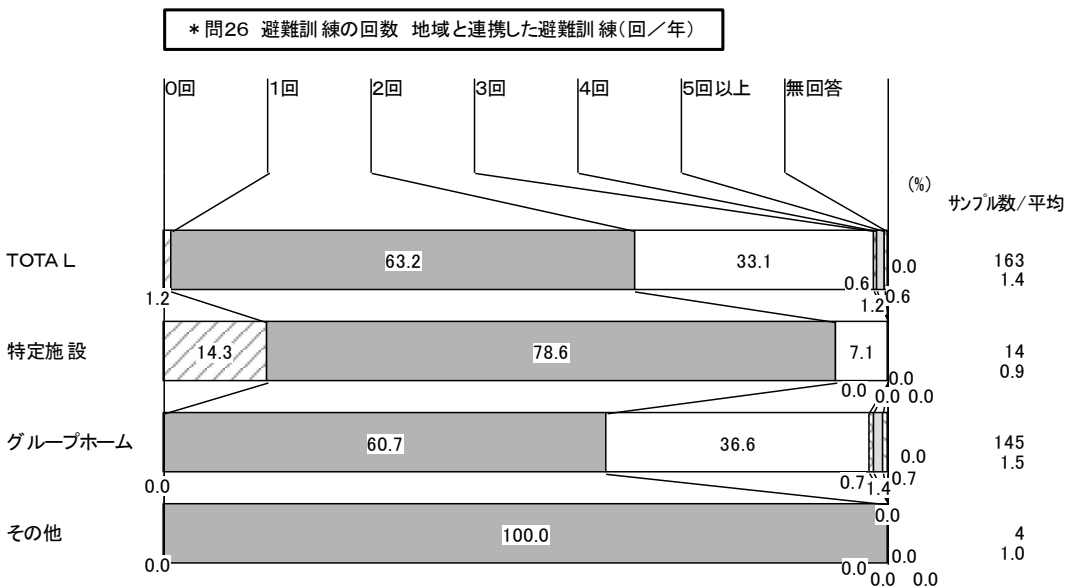
事業所内での避難訓練の実施状況をみると、居住系介護サービス事業所全体で年間平均 2.7 回となっている。このうち特定施設では年間平均 2.2 回、グループホームでは年間平均 2.9 回実施している。

(事業所内避難訓練回数)



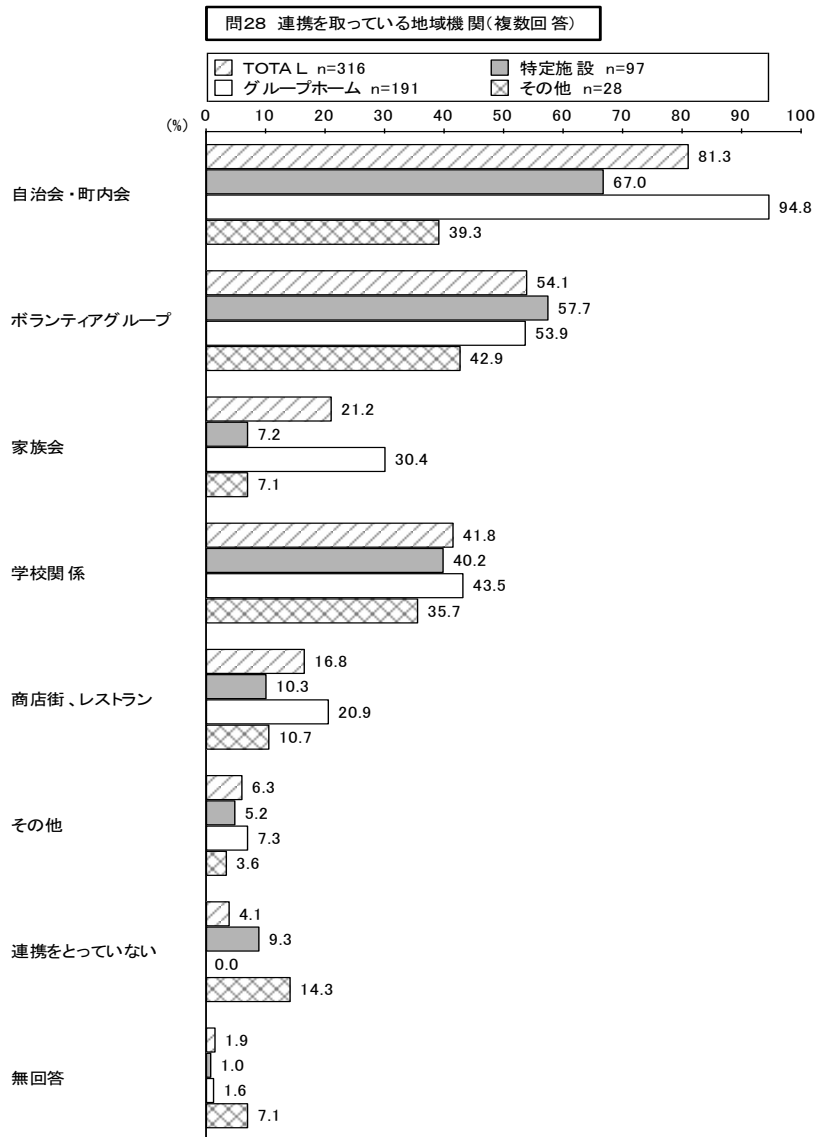
地域と連携した避難訓練の実施状況をみると、居住系介護サービス事業所全体で年間平均 1.4 回となっている。このうち特定施設では年間平均 0.9 回、グループホームでは年間平均 1.5 回実施している。

(地域と連携した避難訓練回数)



(4) 地域組織との連携

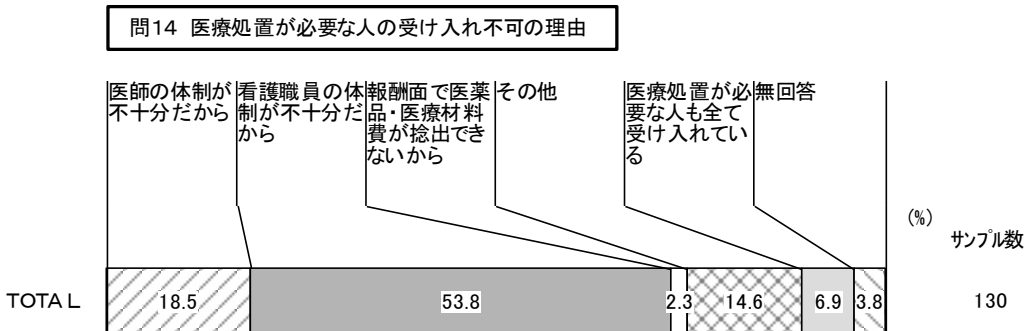
地域組織との連携については、特定施設、グループホームとも「自治会・町内会」が最も多く、それぞれ 67.0%、94.8%となっている。次いで「ボランティアグループ」が特定施設 57.7%、グループホーム 53.9%となっている。「学校関係」については特定施設 40.2%、グループホーム 43.5%となっている。



4 特別養護老人ホーム調査

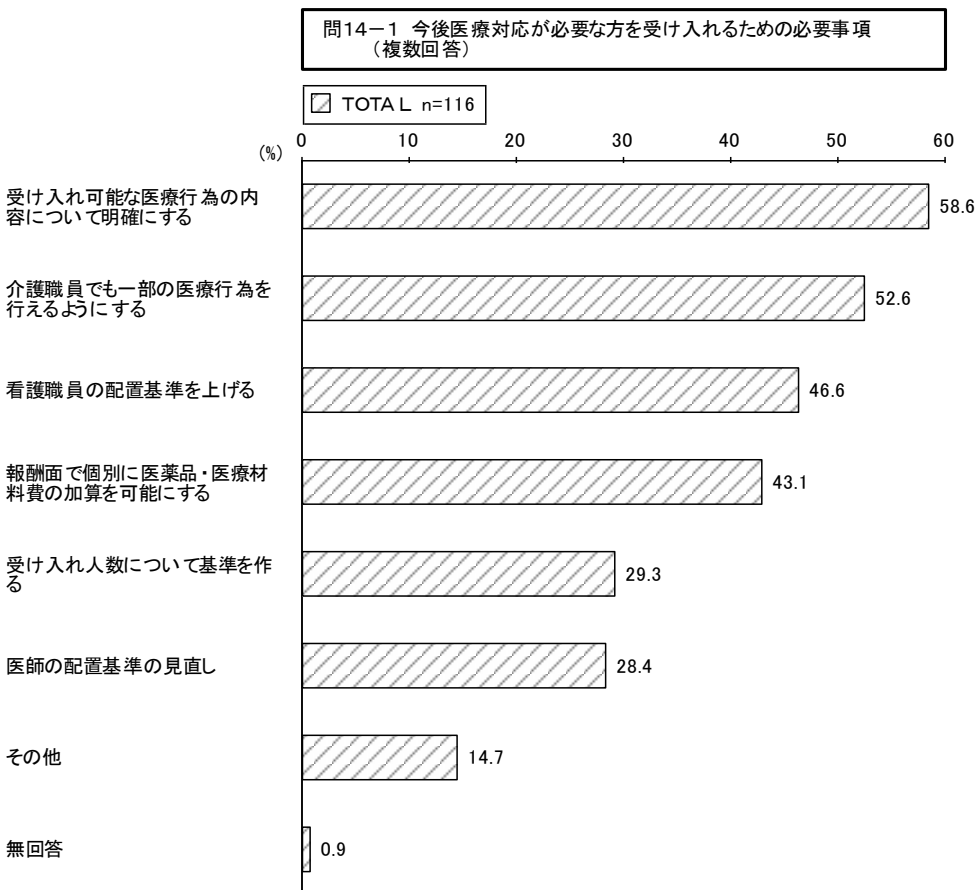
(1) 医療処置が必要な人の入所が受け入れられない理由

特別養護老人ホームにおいて、医療処置が必要な人の入所が受け入れられない理由については、「看護職員の体制が不十分だから」が 53.8%で最も多く、次いで「医師の体制が不十分だから」が 18.5%となっている。



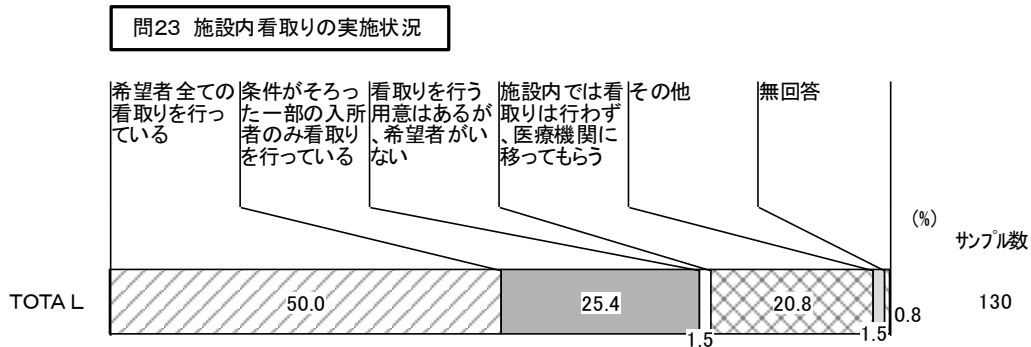
(2) 医療対応が必要な方の受け入れに必要なこと

医療対応が必要な方を受け入れるために必要なこととして、「特別養護老人ホームで受け入れ可能な医療行為の内容について明確にする」が 58.6%でもっとも多く、次いで「介護職員でも一部の医療行為を行えるようにする」が 52.6%、「看護職員の配置基準を上げる（現行の入所者 100 人に対して 3 人を 5 人にする、等）」が 46.6%の順となっている。



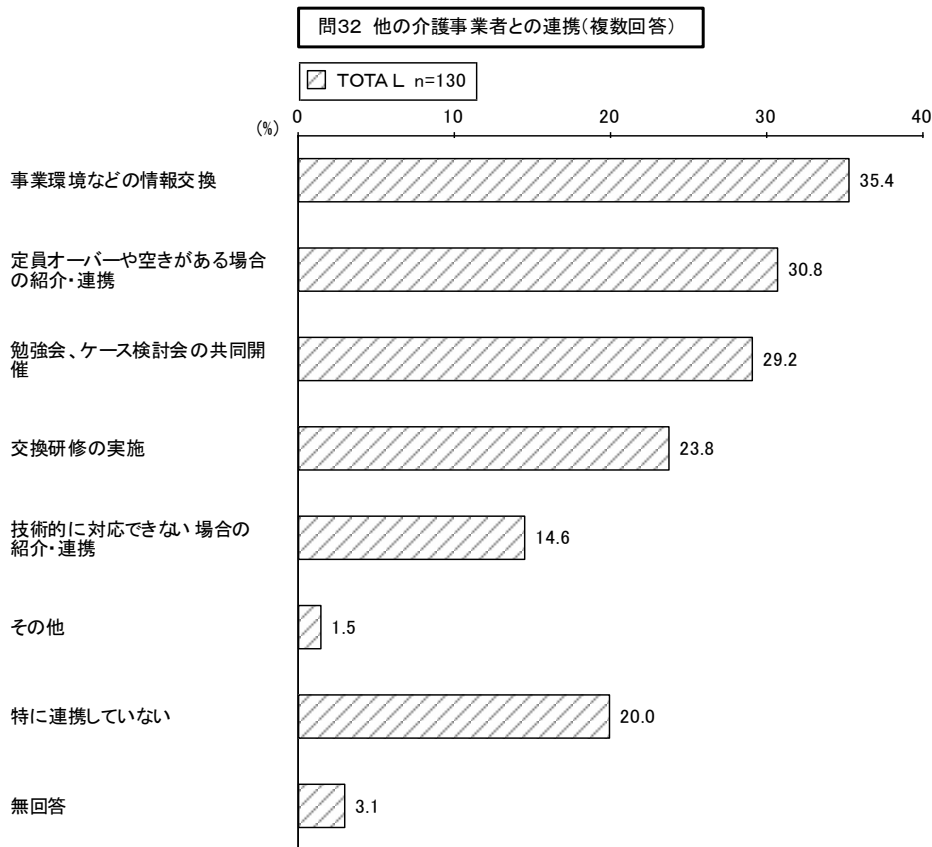
(3) 看取りの実施状況

施設内での看取りの実施状況については、「希望者全ての看取りを行っている」が50.0%で最も多く、次いで「特定の条件がそろった一部の入所者のみ看取りを行っている」が25.4%、「施設内では看取りは行わず、医療機関に移ってもらっている」が20.8%となっている。



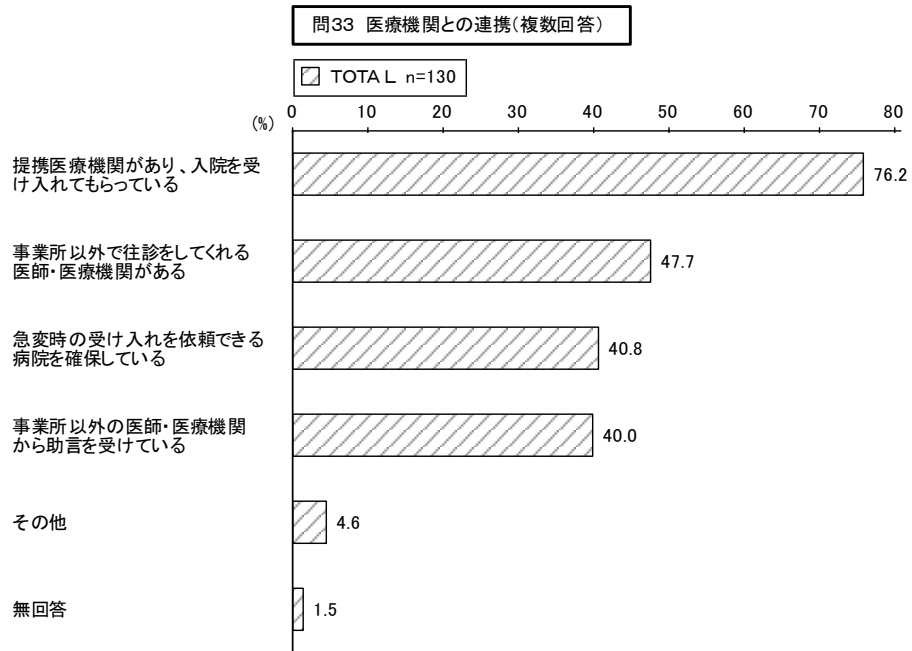
(4) 介護事業者との連携

介護事業者との連携については、「事業環境などの情報交換」が35.4%で最も多く、次いで「定員オーバーや空きがある場合の紹介・連携」が30.8%、「勉強会、ケース検討会の共同開催」が29.2%の順となっている。



(5) 医療機関との連携

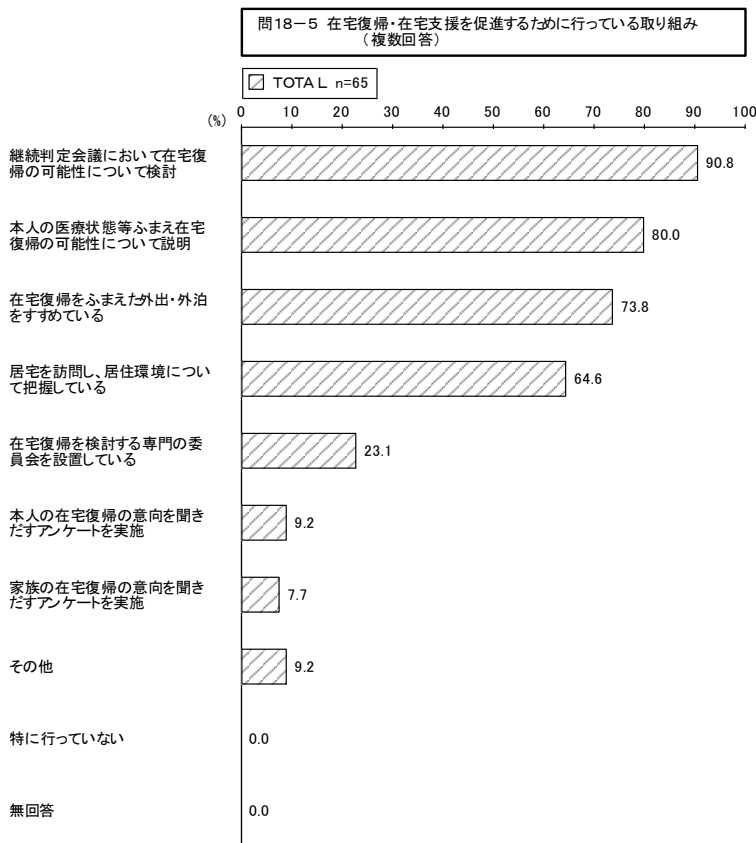
医療機関との連携については、「提携医療機関があり、一般的な入院を受け入れてもらっている」が76.2%で最も多く、次いで「事業所の医師以外で往診をしてくれる医師・医療機関がある」が47.7%、「急変時の受け入れを依頼できる病院を確保している」が40.8%の順となっている。



5 介護老人保健施設調査

(1) 在宅復帰・在宅支援促進の取り組み

介護老人保健施設における、在宅復帰・在宅支援促進の取り組みについては、「3か月ごとに行う継続判定会議において在宅復帰の可能性について検討している」が90.8%で最も多く、次いで「本人の医療状態・ADLの状況をふまえた在宅復帰の可能性について説明している」が80.0%、「在宅復帰をふまえた外出・外泊をすすめている」が73.8%の順となっている。



(2) 看取りの実施状況

施設内での看取りの実施状況については、「特定の条件がそろった一部の入所者のみ看取りを行っている」が43.1%で最も多く、次いで「施設内では看取りは行わず、医療機関に移ってもらっている」が33.8%、「希望者全ての看取りを行っている」が21.5%となっている。

